投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル２の時価に分類している。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

Ⅵ．重要な債務負担行為

（藤森）総合戦略棟改修（建築）設計業務	14,300,000円
（藤森）総合戦略棟改修（設備）設計業務	11,906,400円
（紫野他）ライフライン再生（排水設備）設計業務	6,380,000円
（小山他（附小中））基幹・環境整備（空調設備）設計業務	5,830,000円
京都教育大学藤森学舎で使用するガス　一式	18,258,392円
ソフトウェアライセンス　一式	7,584,720円
京都教育大学自動車等運行管理業務一式	7,952,788円
監査人契約	10,626,000円
教育支援システム　一式の保守	7,656,000円
京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気　一式	61,515,880円
京都教育大学附属図書館　図書館サービス業務一式	13,728,000円
京都教育大学事務局棟改修に伴う移転業務（往路）一式	3,938,000円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

（単位：円）

１．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
Ⅰ．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	5,012,571,781	
⑵　（控除）自己収入等	△1,268,437,947	
業務費用合計		3,744,133,834
Ⅱ．資本剰余金を減額したコスト等		381,224,190
Ⅲ．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
政府出資の機会費用	504,051,443	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	504,051,443
Ⅳ．（控除）国庫納付額		—
Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,629,409,467

２．機会費用の計上費用

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月31日利回りを参考に1.485％で計算している。

国立大学法人京都工芸繊維大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人京都工芸繊維大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地
国立大学法人京都工芸繊維大学長　吉本　昌広

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	21,499,508		
減損損失累計額	△　4,500	21,495,008	
建物	20,479,824		
減価償却累計額	△ 12,562,173	7,917,651	
構築物	1,119,434		
減価償却累計額	△　934,296	185,138	
工具器具備品	9,355,230		
減価償却累計額	△ 7,863,163	1,492,066	
図書		2,475,520	
美術品・収蔵品		454,376	
車両運搬具	29,617		
減価償却累計額	△　29,054	563	
建設仮勘定		79,121	
有形固定資産合計		34,099,445	
２　無形固定資産			
特許権		20,103	
商標権		717	
ソフトウェア		101,928	
特許権仮勘定		19,078	
無形固定資産合計		141,827	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		3,105,991	
投資その他の資産合計		3,105,991	
固定資産合計			37,347,263